



## 地域の特徴的な動き

- I. 最近の九州財務局管内の経済情勢
- II. 九州財務局管内の「地域の人材戦略」

令和8年4月  
九州財務局



# I. 最近の九州財務局管内の経済情勢

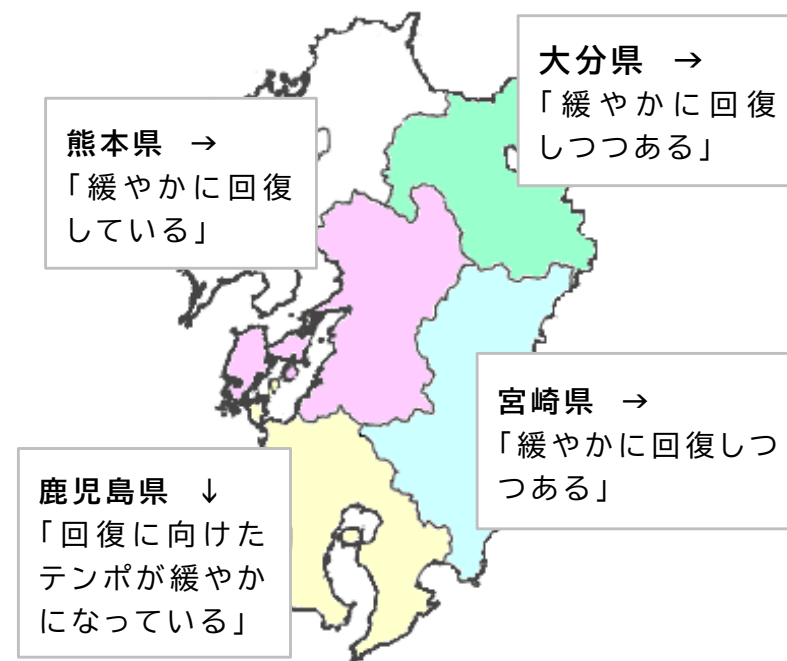
	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 個人消費は、回復しつつある。</li> <li>○ 生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。</li> <li>○ 雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。</li> </ul>

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、中東情勢、物価動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	➡
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	➡
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡

＜県別の経済情勢＞ ※8年4月判断



(注)8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## Ⅱ．九州財務局管内の「地域の人材戦略」

### 【調査実施要領】

#### 1. 概要

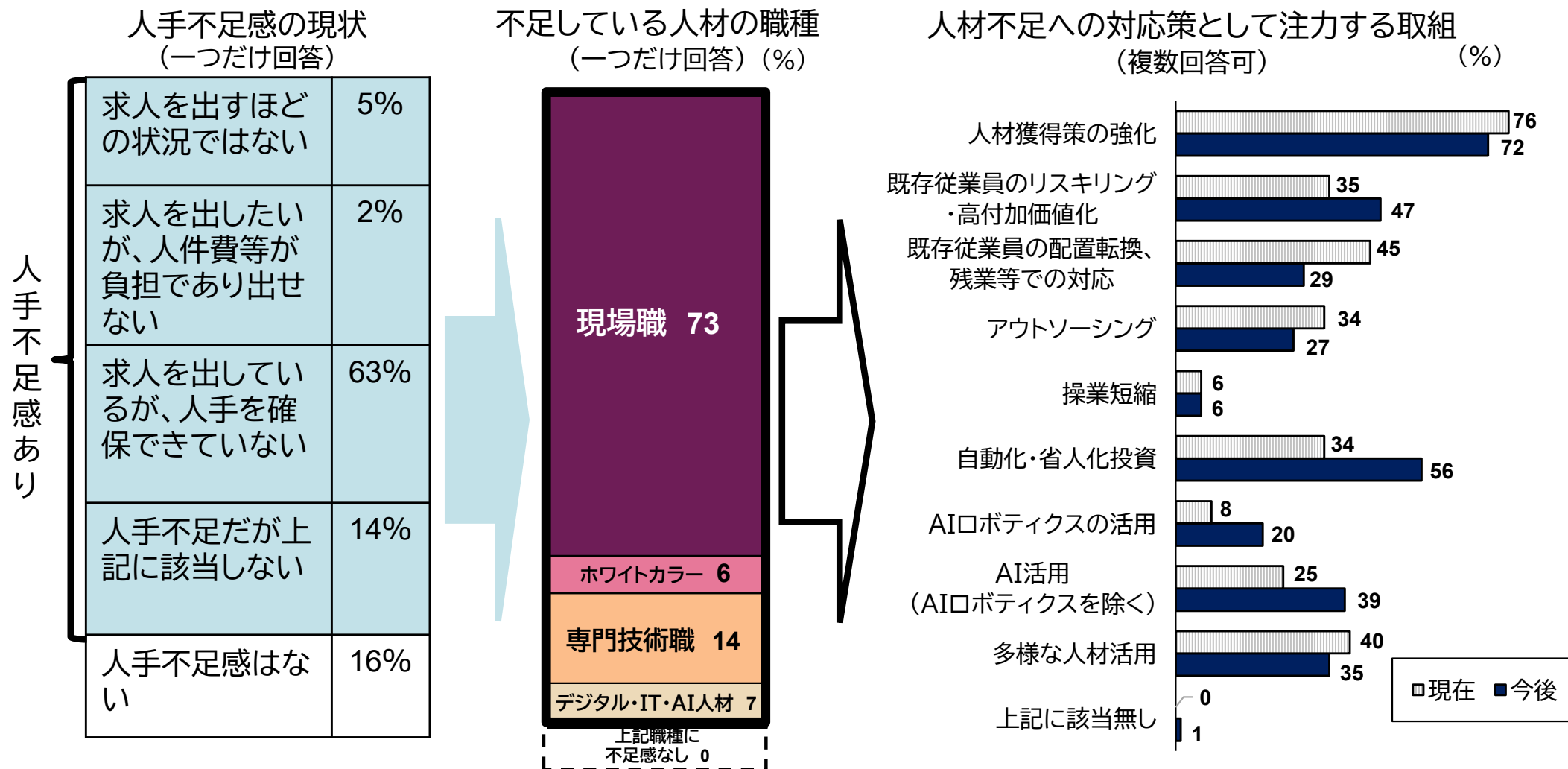
- (1) 調査期間：2026年2月下旬～2026年3月下旬
- (2) 調査対象：九州財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業。  
計101社（うち、製造業50社、非製造業51社）。

#### 2. 注意事項

- (1) 結果数値(%)は、小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- (2) 複数回答可の質問は、回答数を総回答社数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。

## II. 九州財務局管内の「地域の人材戦略」

- ✓ 人手不足感がある企業は、8割超。そのうち、「求人を出しているが、人手を確保できていない」は6割超。
- ✓ 最も不足している人材の職種として、「現場職」を挙げる先が多い。
- ✓ 人材不足への対応策について、現状では「人材獲得策の強化」、「既存従業員の配置転換、残業等での対応」により対応している先が多いが、今後は「AI活用」、「自動化・省人化投資」によって対応するとの声が多く上がっている。



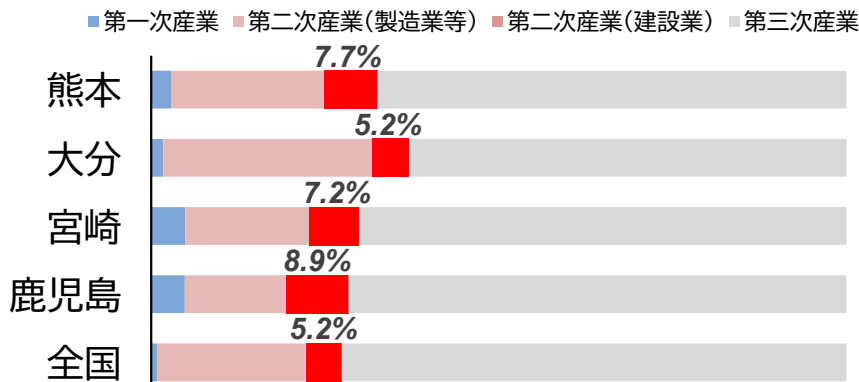
- イベントの機会を活用して企業PRを行っているほか、アルムナイ採用を新たに導入。中堅技術者が不足しているため、今後は専門技術の自動化を検討する。
- 清掃員不足を受け、作業員の負担軽減のためロボットを活用しており、今後はAI搭載のロボットへ移行。
- 派遣の採用を最小限に抑制し、一時的な増産については、既存人員の時間外勤務や配置転換も視野に入れて対応している。

## Ⅱ. 九州財務局管内の「地域の人材戦略」—建設業における人手不足の現状と課題—

✓ 地域経済を支える建設業、**慢性的な人手不足**が成長制約となるおそれ

### Ⅰ 現状

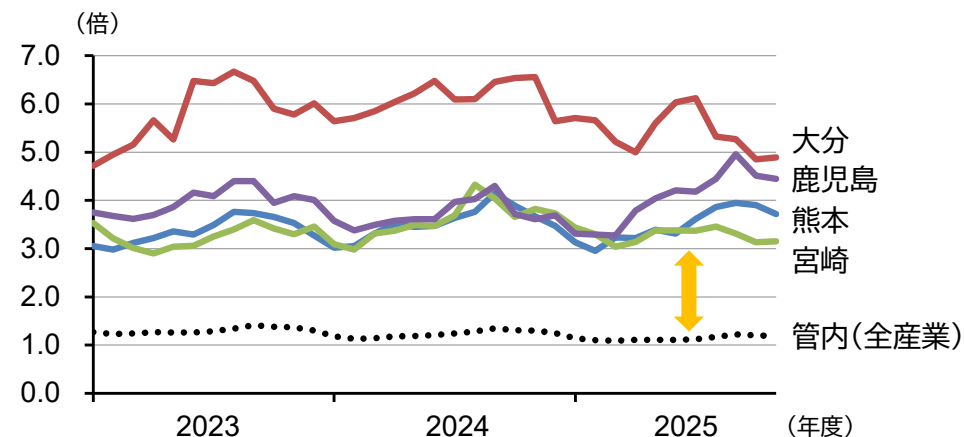
#### 産業別構成比<2022年度>



出所:内閣府「県民経済計算」を基に九州財務局で作成  
(注)名目値。県内総生産ベース。

➤ 建設業は管内で比重が高く、**地域経済や暮らし・インフラを支えている**

#### 有効求人倍率の推移<2023-2025年度>



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に九州財務局で作成  
(注)パート含む常用。各県は「建設・採掘従事者」、管内は全産業。2025年度は2月まで。

➤ **労働需給の逼迫**した状況が継続している

### Ⅱ 現状に関する建設業者の声

九州財務局「法人企業景気予測調査(令和8年1月から3月期調査分)」から抜粋

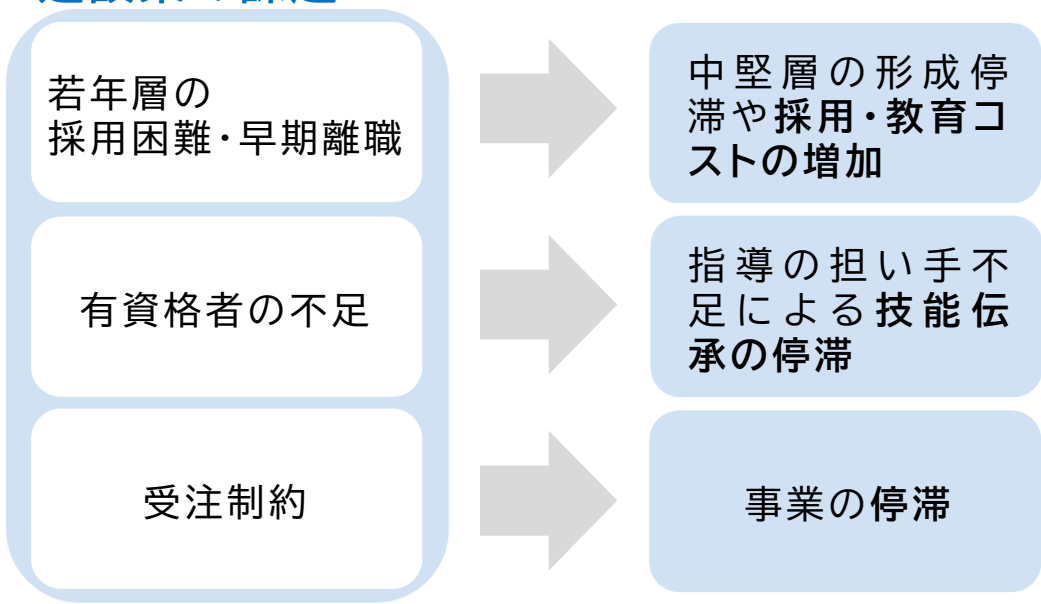
#### 【採用難】

- 新卒採用や中途採用にも取り組んでいるが、応募がない。
- 即戦力となる有資格者が不足している。また、若手社員が戦力化する前に離職してしまう。

#### 【受注機会の逸失】

- 現場の人手が不足し、現在の体制で対応可能な案件に受注が限定される。

### Ⅲ 建設業の課題



インフラ機能低下による地域経済への影響を懸念

# Ⅱ. 九州財務局管内の「地域の人材戦略」—人材確保とDXによる持続的な施工体制維持に向けた取組—



【商号】旭建設株式会社 【資本金】8,000万円  
【所在地】宮崎県日向市 【従業員数】80名(2026年3月現在)  
【設立】1959年6月 【事業内容】土木工事ほか

## I. 問題意識

- ✓ 人口減少・少子高齢化の進行により、将来の人材確保が困難
- ✓ 技能伝承や施工体制の維持に影響
- ✓ 長時間労働や重労働を前提とした働き方が人材確保・定着の制約

チャレンジ  
キーワード **3K+G**  
かっこいい かせげる  
かんだうする げんき



## Ⅱ. 人手不足への対応と効果

### ①労働環境の改善 ~給料は高く、休みは多く~

- 賃上げを含む処遇改善を継続
- 週休三日制(隔週)・残業禁止で働き方を見直し

- 離職防止
- 定着促進

### ②多様な人材確保 ~慣行にとらわれない人材活用~

- 優秀な外国人や、女性の採用を進め、人材の裾野を拡大
- 90歳定年と柔軟な働き方で高年齢社員に就労機会を提供

- 年齢構成の偏りを是正
- 技能伝承

### ③DX推進・リスクリング ~「日本一勉強する会社」を目指す~

- DXの内製化を基本とし、DX推進室を立ち上げ
- YouTuberや若手社員による勉強会で学ぶ意欲を刺激
- ドローンや3Dソフトの投資を促進

- 知見の蓄積
- 業務省力化



遠隔操作で進められる工事の様子(写真:旭建設)



ドローン搭載カメラの映像を確認しながらの遠隔操縦の様子(写真:旭建設)

## Ⅲ. 今後の課題

- ✓ 人手不足が深刻な施工管理業務の負担軽減のため、バックオフィス機能を強化
- ✓ DXやオートメーションを更に推進し、現場作業員の負担軽減